

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		島根県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	31,404,418	31,702,709	実質収支比率	1.8	1.4		
市町村名	雲南市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	31,022,050	31,284,007	経常収支比率	86.6	85.3			
					首都	×	歳入歳出差引	382,368	418,702	(※1)	(91.1)	(90.0)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,120	152,191	標準財政規模	19,145,374	19,559,269			
						×	実質収支	348,248	266,511	財政力指数	0.25	0.25			
人口	27年国調(人)	39,032	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	81,737	-13,438	公債費負担比率	24.7	25.8			
	22年国調(人)	41,917			過疎	○	積立金	3,272	2,257	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-6.9			山振	○	繰上償還金	1,028,745	1,102,562	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	40,489			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	40,287	第1次	2,337	3,427	指数表選定	○	実質単年度収支	1,113,754	1,091,381	実質公債費比率	12.4	13.4		
	27.01.01(人)	40,962									将来負担比率	79.0	84.3		
	うち日本人(人)	40,757	第2次	6,279	7,351			基準財政収入額	3,823,756	3,751,689	資金不足比率 (※4)				
	増減率 (%)	-1.2		30.7	31.2			基準財政需要額	15,148,840	14,673,934					
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	11,823	12,719			標準税収入額等	4,782,902	4,752,673					
	面積 (km ²)	553.18		57.8	53.9			経常経費充当一般財源等	16,905,721	16,881,043					
人口密度 (人/km ²)	71					繰入一般財源等	21,965,731	22,189,995							
世帯数 (世帯)	12,527														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		34,745,691	35,473,368			
	市区町村長	1	8,010 <th>一般職員</th> <td>433</td> <td>1,421,539</td> <td>3,283<th>うち公的資金</th><td>23,135,952</td><td>25,488,309<th></th></td></td>		一般職員	433	1,421,539	3,283 <th>うち公的資金</th> <td>23,135,952</td> <td>25,488,309<th></th></td>	うち公的資金	23,135,952	25,488,309 <th></th>				
	副市区町村長	1	6,705 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>3,059,430</td><td>6,040,820<th></th></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>3,059,430</td> <td>6,040,820<th></th></td>	債務負担行為額(支出予定額)	3,059,430	6,040,820 <th></th>				
	教育長	1	6,071 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-<th></th></td></td>		うち技能労務職員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-<th></th></td>	収益事業収入	-	- <th></th>				
	議会議長	1	4,130 <th>教育公務員</th> <td>26</td> <td>81,305</td> <td>3,127<th>土地開発基金現在高</th><td>548,551</td><td>548,138<th></th></td></td>		教育公務員	26	81,305	3,127 <th>土地開発基金現在高</th> <td>548,551</td> <td>548,138<th></th></td>	土地開発基金現在高	548,551	548,138 <th></th>				
	議会副議長	1	3,540 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>1,437,267</td><td>1,433,995<th></th></td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,437,267</td> <td>1,433,995<th></th></td>	積立金現在高	財政調整基金	1,437,267	1,433,995 <th></th>			
	議会議員	20	3,280 <th>合計</th> <td>459</td> <td>1,502,844</td> <td>3,274<th>減債基金</th><td>4,152,926</td><td>4,146,695<th></th></td></td>		合計	459	1,502,844	3,274 <th>減債基金</th> <td>4,152,926</td> <td>4,146,695<th></th></td>		減債基金	4,152,926	4,146,695 <th></th>			
					ラスパイレス指数			99.0 <th>その他特定目的基金</th> <td>5,516,565</td> <td>5,543,549<th></th></td>	その他特定目的基金	5,516,565	5,543,549 <th></th>				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	雲南市・飯南町事務組合	(19)	キラキラ雲南				
(2)	農業労働災害共済事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	工業用水道事業会計	(11)	生活排水処理事業特別会計	(13)	島根県市町村総合事務組合	(20)	雲南都市開発				
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	病院事業会計			(14)	雲南広域連合(普)	(21)	吉田ふるさと村				
								(15)	雲南広域連合(介護)	(22)	鉄の歴史村地域振興事業団				
								(16)	雲南広域連合(公共下水)	(23)	雲南市土地開発公社	○			
								(17)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)						
								(18)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,982,215	12.7	3,982,215	21.4	普通税	3,980,609	100.0	223,593	
地方譲与税	283,532	0.9	283,532	1.5	法定普通税	3,980,609	100.0	223,593	
利子割交付金	9,905	0.0	9,905	0.1	市町村民税	1,795,728	45.1	42,263	
配当割交付金	15,340	0.0	15,340	0.1	個人均等割	65,962	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.0	14,436	0.1	所得割	1,330,432	33.4	-	
地方消費税交付金	735,995	2.3	735,995	4.0	法人均等割	100,870	2.5	16,896	
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.0	8,769	0.0	法人税割	298,464	7.5	25,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,874,287	47.1	181,330	
自動車取得税交付金	31,371	0.1	31,371	0.2	うち純固定資産税	1,851,799	46.5	181,330	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,549	3.0	-	
地方特例交付金	13,039	0.0	13,039	0.1	市町村たばこ税	191,045	4.8	-	
地方交付税	14,859,803	47.3	13,403,598	72.2	釐産税	-	-	-	
普通交付税	13,403,598	42.7	13,403,598	72.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,456,045	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	160	0.0	-	-	目的税	1,606	0.0	-	
（一般財源計）	19,954,405	63.5	18,498,200	99.6	法定目的税	1,606	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	入湯税	1,606	0.0	-	
分担金・負担金	248,036	0.8	2	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	415,829	1.3	15,330	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,409	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,429,769	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,226,432	7.1	-	-	合計	3,982,215	100.0	223,593	
財産収入	78,765	0.3	9,863	0.1					
寄附金	41,496	0.1	-	-					
繰入金	73,819	0.2	-	-					
繰越金	418,702	1.3	-	-					
諸収入	1,059,195	3.4	38,073	0.2					
地方債	4,431,900	14.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	958,800	3.1	-	-					
歳入合計	31,404,418	100.0	18,566,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,982,215	12.7	3,982,215	21.4	普通税	3,980,609	100.0	223,593	
地方譲与税	283,532	0.9	283,532	1.5	法定普通税	3,980,609	100.0	223,593	
利子割交付金	9,905	0.0	9,905	0.1	市町村民税	1,795,728	45.1	42,263	
配当割交付金	15,340	0.0	15,340	0.1	個人均等割	65,962	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.0	14,436	0.1	所得割	1,330,432	33.4	-	
地方消費税交付金	735,995	2.3	735,995	4.0	法人均等割	100,870	2.5	16,896	
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.0	8,769	0.0	法人税割	298,464	7.5	25,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,874,287	47.1	181,330	
自動車取得税交付金	31,371	0.1	31,371	0.2	うち純固定資産税	1,851,799	46.5	181,330	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,549	3.0	-	
地方特例交付金	13,039	0.0	13,039	0.1	市町村たばこ税	191,045	4.8	-	
地方交付税	14,859,803	47.3	13,403,598	72.2	釐産税	-	-	-	
普通交付税	13,403,598	42.7	13,403,598	72.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,456,045	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	160	0.0	-	-	目的税	1,606	0.0	-	
（一般財源計）	19,954,405	63.5	18,498,200	99.6	法定目的税	1,606	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	入湯税	1,606	0.0	-	
分担金・負担金	248,036	0.8	2	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	415,829	1.3	15,330	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,409	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,429,769	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,226,432	7.1	-	-	合計	3,982,215	100.0	223,593	
財産収入	78,765	0.3	9,863	0.1					
寄附金	41,496	0.1	-	-					
繰入金	73,819	0.2	-	-					
繰越金	418,702	1.3	-	-					
諸収入	1,059,195	3.4	38,073	0.2					
地方債	4,431,900	14.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	958,800	3.1	-	-					
歳入合計	31,404,418	100.0	18,566,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,982,215	12.7	3,982,215	21.4	普通税	3,980,609	100.0	223,593	
地方譲与税	283,532	0.9	283,532	1.5	法定普通税	3,980,609	100.0	223,593	
利子割交付金	9,905	0.0	9,905	0.1	市町村民税	1,795,728	45.1	42,263	
配当割交付金	15,340	0.0	15,340	0.1	個人均等割	65,962	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.0	14,436	0.1	所得割	1,330,432	33.4	-	
地方消費税交付金	735,995	2.3	735,995	4.0	法人均等割	100,870	2.5	16,896	
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.0	8,769	0.0	法人税割	298,464	7.5	25,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,874,287	47.1	181,330	
自動車取得税交付金	31,371	0.1	31,371	0.2	うち純固定資産税	1,851,799	46.5	181,330	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,549	3.0	-	
地方特例交付金	13,039	0.0	13,039	0.1	市町村たばこ税	191,045	4.8	-	
地方交付税	14,859,803	47.3	13,403,598	72.2	釐産税	-	-	-	
普通交付税	13,403,598	42.7	13,403,598	72.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,456,045	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	160	0.0	-	-	目的税	1,606	0.0	-	
（一般財源計）	19,954,405	63.5	18,498,200	99.6	法定目的税	1,606	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	入湯税	1,606	0.0	-	
分担金・負担金	248,036	0.8	2	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	415,829	1.3	15,330	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,409	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,429,769	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,226,432	7.1	-	-	合計	3,982,215	100.0	223,593	
財産収入	78,765	0.3	9,863	0.1					
寄附金	41,496	0.1	-	-					
繰入金	73,819	0.2	-	-					
繰越金	418,702	1.3	-	-					
諸収入	1,059,195	3.4	38,073	0.2					
地方債	4,431,900	14.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	958,800	3.1	-	-					
歳入合計	31,404,418	100.0	18,566,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,982,215	12.7	3,982,215	21.4	普通税	3,980,609	100.0	223,593	
地方譲与税	283,532	0.9	283,532	1.5	法定普通税	3,980,609	100.0	223,593	
利子割交付金	9,905	0.0	9,905	0.1	市町村民税	1,795,728	45.1	42,263	
配当割交付金	15,340	0.0	15,340	0.1	個人均等割	65,962	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.0	14,436	0.1	所得割	1,330,432	33.4	-	
地方消費税交付金	735,995	2.3	735,995	4.0	法人均等割	100,870	2.5	16,896	
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.0	8,769	0.0	法人税割	298,464	7.5	25,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,874,287	47.1	181,330	
自動車取得税交付金	31,371	0.1	31,371	0.2	うち純固定資産税	1,851,799	46.5	181,330	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,549	3.0	-	
地方特例交付金	13,039	0.0	13,039	0.1	市町村たばこ税	191,045	4.8	-	
地方交付税	14,859,803	47.3	13,403,598	72.2	釐産税	-	-	-	
普通交付税	13,403,598	42.7	13,403,598	72.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,456,045	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	160	0.0	-	-	目的税	1,606	0.0	-	
（一般財源計）	19,954,405	63.5	18,498,200	99.6	法定目的税	1,606	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	入湯税	1,606	0.0	-	
分担金・負担金	248,036	0.8	2	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	415,829	1.3	15,330	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,409	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,429,769	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,226,432	7.1	-	-	合計	3,982,215	100.0	223,593	
財産収入	78,765	0.3	9,863	0.1					
寄附金	41,496	0.1	-	-					
繰入金	73,819	0.2	-	-					
繰越金	418,702	1.3	-	-					
諸収入	1,059,195	3.4	38,073	0.2					
地方債	4,431,900	14.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	958,800	3.1	-	-					
歳入合計	31,404,418	100.0	18,566,129	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,982,215	12.7	3,982,215	21.4	普通税	3,980,609	100.0	223,593	
地方譲与税	283,532	0.9	283,532	1.5	法定普通税	3,980,609	100.0	223,593	
利子割交付金	9,905	0.0	9,905	0.1	市町村民税	1,795,728	45.1	42,263	
配当割交付金	15,340	0.0	15,340	0.1	個人均等割	65,962	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.0	14,436	0.1	所得割	1,330,432	33.4	-	
地方消費税交付金	735,995	2.3	735,995	4.0	法人均等割	100,870	2.5	16,896	
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.0	8,769	0.0	法人税割	298,464	7.5	25,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,874,287	47.1	181,330	
自動車取得税交付金	31,371	0.1	31,371	0.2	うち純固定資産税	1,851,799	46.5	181,330	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,549	3.0	-	
地方特例交付金	13,039	0.0	13,039	0.1	市町村たばこ税	191,045	4.8	-	
地方交付税	14,859,803	47.3	13,403,598	72.2	釐産税	-	-	-	
普通交付税	13,403,598	42.7	13,403,598	72.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,456,045	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	160	0.0	-	-	目的税	1,606	0.0	-	
（一般財源計）	19,954,405	63.5	18,498,200	99.6	法定目的税	1,606	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	入湯税	1,606	0.0	-	
分担金・負担金	248,036	0.8	2	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	415,829	1.3	15,330	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,409	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,429,769	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,226,432	7.1	-	-					

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	31,014	30,632	382	348	74	34,544	
2 農業労働災害共済事業特別会計	5	5	0	0	2	0	
3 土地地区面整理事業特別会計	445	445	0	0	41	202	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	31,404	31,022	382	348		34,746	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,245	5,200	45	45	455	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	121	120	1	1	42	29	10	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,056	1,049	7	7	725	-	-	-	
4 水道事業会計	864	818	46	1,263	106	4,632	973	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	43	65	▲ 22	201	-	568	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	4,243	4,203	40	1,315	597	2,710	1,767	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	497	495	2	1	294	2,792	2,418	-	法非適用企業
8 生活排水処理事業特別会計	2,497	2,491	5	4	1,816	17,580	15,436	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				2,838		28,311	20,603		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 雲南市・飯南町事務組合	2,021	1,576	445	445	10	432	378	
2 島根県市町村総合事務組合	6,319	6,265	54	54	13	-	-	
3 雲南広域連合(普)	1,389	1,348	41	41	2	1,298	982	
4 雲南広域連合(介護)	7,715	7,624	90	90	1,116	-	-	
5 雲南広域連合(公共下水)	706	699	7	7	172	186	153	
6 島根県後期高齢者医療広域連合(普)	282	266	16	16	30	-	-	
7 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	108,958	106,505	2,453	2,453	117	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,107		1,916	1,512	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		4,925,487	4,795,035	4,509,862	31.7
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	1,980,880	1,957,536	1,907,295	13.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	382,863	254,417	289,652	2.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,373	3,034	4,056	0.0
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 7,297,603	7,010,022	6,710,865	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,507	2,600	2,580	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	208	—	—	—
利子補給に係るもの	658	434	1,476	0.0	
特定財源の額	(B) 218,354	167,586	108,230		
標準財政規模	(C) 19,767,215	19,559,289	19,145,374		
算入公債費等の額	(D) 5,114,376	5,102,753	4,925,656		
	(C)－(D)	14,652,839	14,456,516	14,219,718	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度)	13.4	12.0	11.8	
		14.6	13.4	12.4	

将来負担の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	得た負担比率 分母比
将来負担額	一般会計等に依る地方債の現在高	36,436,656	35,466,459	34,745,691	244.3
	債務負担行為に基づく支出予算額	16,714	14,188	11,966	0.1
	公営企業債等繰入見込額	22,864,368	21,444,049	20,603,271	144.9
	組合等負担等見込額	1,677,211	1,658,899	1,511,958	10.6
	退職手当負担見込額	4,054,089	5,054,047	4,929,366	34.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	12,541	9,947	9,305	0.1
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 65,061,579	63,647,589	61,811,557	
充当可能財源等	充当可能基金	7,823,992	7,691,380	7,666,849	53.9
	充当可能特定歳入	1,594,963	1,102,798	784,958	5.5
	基準財政需要額算入見込額	43,409,671	42,657,570	42,118,190	296.2
	合計	(F) 52,828,626	51,451,748	50,569,997	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		83.4	84.3	79.0	

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.54	20.00
連結実質赤字比率	-	17.54	30.00
実質公債費比率	12.4	25.0	35.0
将来負担比率	79.0	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

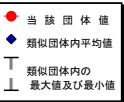
3/15

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

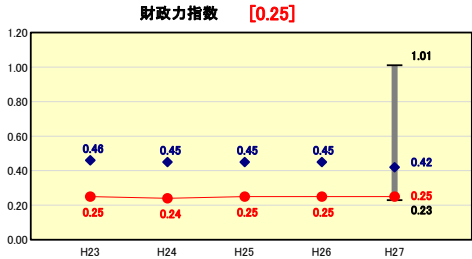
島根県雲南市

人	口	40,489	人(H28.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	40,287	人(H28.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率			
面	積	553.18	km ²	実	公	債	費	比	率	12.4	%			
歳	入	31,404,418	千円	得	来	負	担	比	率	79.0	%			
歳	出	31,022,050	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24	I-O	H25	I-O
実	収	348,248	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27	I-O		
標準	財政	19,145,374	千円											
地方	債	34,745,691	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

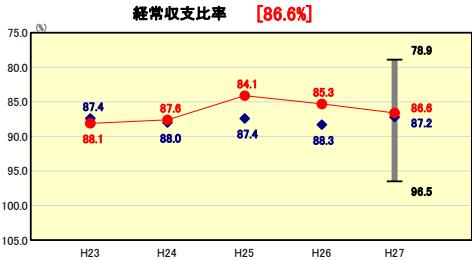


類似団体内順位 50/54 全国平均 0.50 島根県平均 0.25

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を大きく下回っています。
今後は、産業振興・企業誘致に積極的に取り組み財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

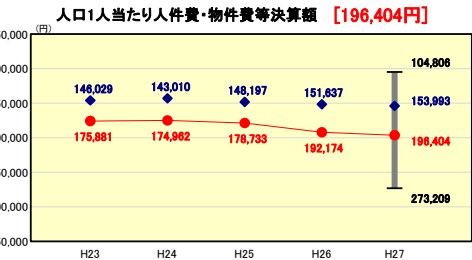


類似団体内順位 19/54 全国平均 90.0 島根県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

公債費、補助費等の部分を中心に高い比率となっていますが、行財政改革実施計画の実行により、物件費・補助費等の徹底した削減、政府資金の補償金免除繰上償還活用制度を活用した繰上償還の実施などにより、一定の改善が図られてきました。
平成27年度は、物件費、扶助費、人件費の経常経費の増が大きく、対前年度比1.3%増となったことより、行財政改革実施計画や行政評価に基づく事業の見直しや効率化、定員管理計画の実行により、経常経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

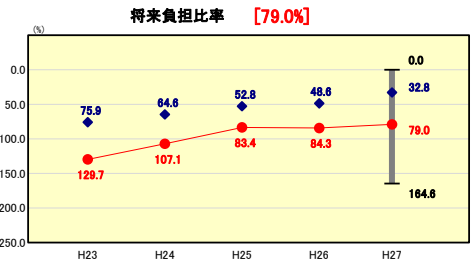


類似団体内順位 46/54 全国平均 121,920 島根県平均 160,103

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が42,411円高くなっているのは、人件費・物件費共に高くなっているためです。
人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体平均より多くなっているため、今後定員管理計画に基づいて、職員数の削減に努めます。
また、物件費は、近年増加傾向にあることより、行政評価等に基づく事業の見直しや実施方法等の検討を行い、経費の削減に努めます。

将来負担の状況

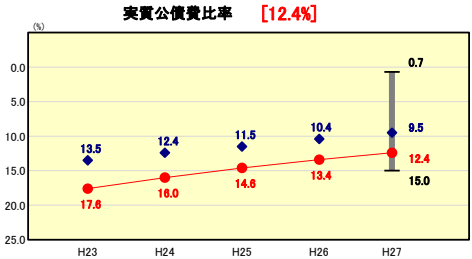


類似団体内順位 44/54 全国平均 38.9 島根県平均 122.0

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率については、地方債現在高や一部事務組合に係る負担見込額などのウエイトが高く、徐々に改善されているものの、依然類似団体平均と比較して46.2%も高い水準となっています。
そのため、新規地方債の発行抑制などの取り組みにより、将来負担を軽減するよう努めます。

公債費負担の状況

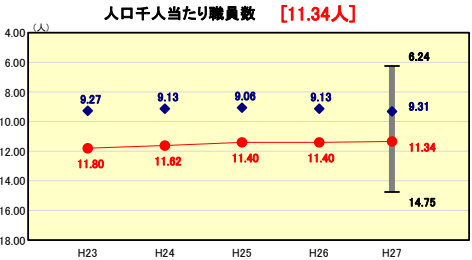


類似団体内順位 47/54 全国平均 7.4 島根県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄

合併前までの旧町村において、積極的に普通建設事業に取り組んできた結果、公債費は普通会計や生活排水処理事業特別会計などで高い水準で推移してきました。
徐々に改善されているものの、平成27年度においては、実質公債費率が12.4%と類似団体に比べ依然として高い水準にあることから、普通建設事業の計画的実施による地方債の新規発行などにより、引き続き実質公債費比率の抑制に努めます。

定員管理の状況

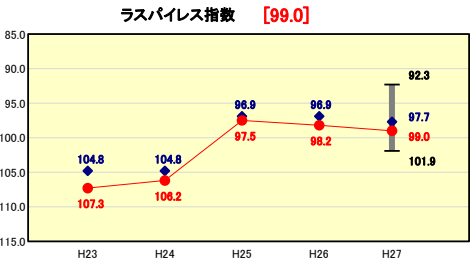


類似団体内順位 45/54 全国平均 8.96 島根県平均 9.35

人口千人当たり職員数の分析欄

当市は、平成16年に旧6町村が合併したため、類似団体平均と比較して人口千人当たり職員数が2.03人多くなっています。
引き続き「雲南市定員管理計画」に基づき、計画的な職員数の削減を図りながら、合併効果を十分に発揮できるよう努めます。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 37/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成17年度より給与費削減の取り組みを進め、平成27年度には、給料月額を△0.5%〜△2.0%カットを実施するなど給与水準の抑制に努めているものの、類似団体平均を1.3ポイント上回る結果となりました。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

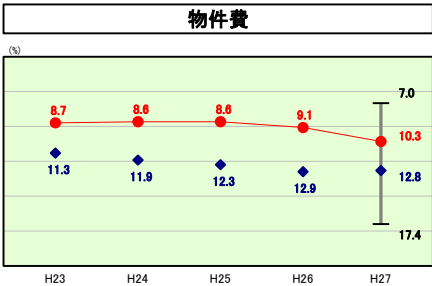
経常収支比率の分析

人	口	40,489	人(H28.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち	日	40,287	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	553.18	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.4
歳	入	31,404,418	千円	得	来	負	担	比	率	79.0	%
歳	出	31,022,050	千円	市	町	村	類	型			
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	H23	I-O	H24
標	準	財	政	規	模				H25	I-O	H26
		19,145,374	千円						H27	I-O	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

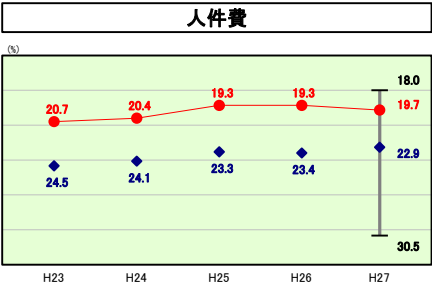
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/54 全国平均 14.3 島根県平均 11.6

物件費の分析欄

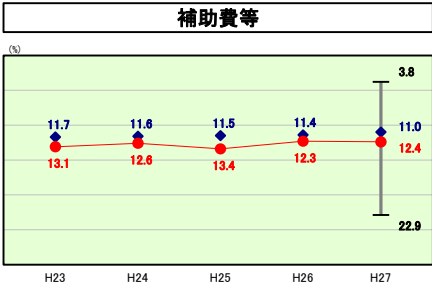
物件費に係る経常収支比率は類似団体に比べ低くなっていますが、人口1人当たりの決算額は、類似団体や全国市町村の平均を上回っているため、事業の見直しや統合を図り、削減するよう努めます。



類似団体内順位 5/54 全国平均 23.3 島根県平均 21.4

人件費の分析欄

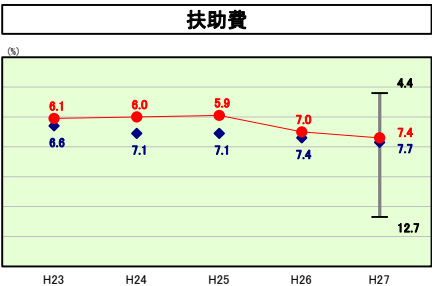
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、要因としては、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることなどが挙げられます。また、類似団体に比べ、人口千人あたり職員数が多く、人口1人当たりの決算額も類似団体平均を上回っていることから、今後も定員管理計画に基づき、職員数の削減に努めます。



類似団体内順位 38/54 全国平均 10.0 島根県平均 7.9

補助費等の分析欄

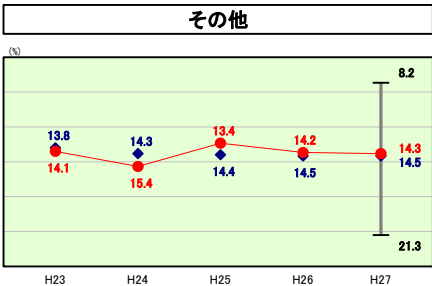
補助費等に係る経常収支比率や人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っている業務が比較的多いことや、各種団体への補助金が多額になっていることなどが挙げられます。今後も引き続き、補助金審査や一部事務組合とのヒアリングを実施しながら財政の健全化に努めます。



類似団体内順位 26/54 全国平均 11.8 島根県平均 9.1

扶助費の分析欄

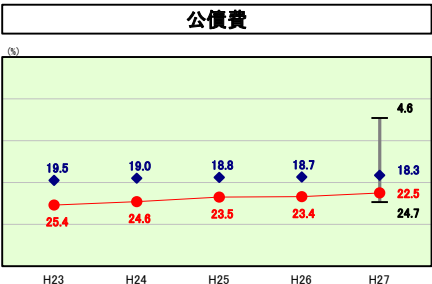
扶助費に係る経常収支比率は、0.4%上昇しました。これは高齢化が進み社会福祉費や老人福祉費の歳出決算額が膨らんでいることなどが挙げられます。



類似団体内順位 24/54 全国平均 13.2 島根県平均 14.4

その他の分析欄

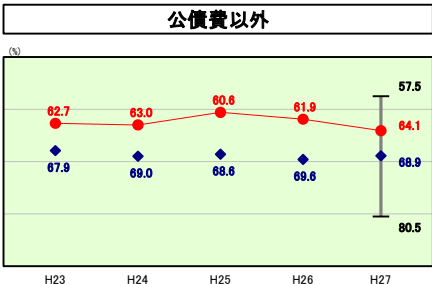
平成27年度におけるその他に係る経常収支比率は類似団体平均をわずかながら下回りました。したがって、今後も公営企業などの健全経営に努め、財政の健全化に努めます。



類似団体内順位 49/54 全国平均 17.4 島根県平均 25.0

公債費の分析欄

これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2%、人口1人当たり決算額においても類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっています。また、実質公債費比率については、12.4%と類似団体の中では依然として高い状況にあります。そのため、中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業の計画的実施による地方債の新規発行などを行うことで地方債の削減に努めます。



類似団体内順位 6/54 全国平均 72.6 島根県平均 64.4

公債費以外の分析欄

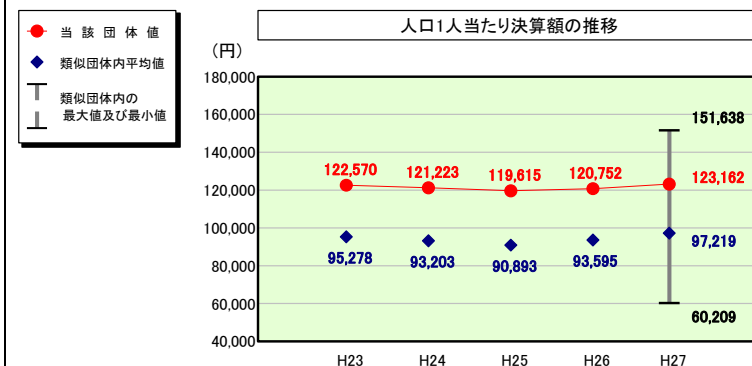
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体に比べ低くなっていますが、補助費等は高い比率となっています。補助費等の削減などにより、比率の改善に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

島根県雲南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

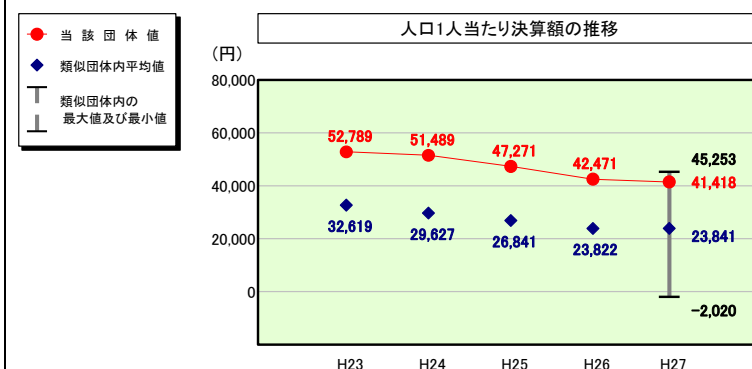
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,314,214	106,553	83,726	27.3
賃金 (物件費)	198,839	4,911	6,181	▲ 20.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	659,745	16,294	9,526	71.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,540	2,705	3,706	▲ 27.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,000	3,137	1,837	70.8
▲退職金	▲ 422,644	▲ 10,438	▲ 8,822	18.3
合計	4,986,694	123,162	97,219	26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.34	9.31	2.03
ラスパイレズ指数	99.0	97.7	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

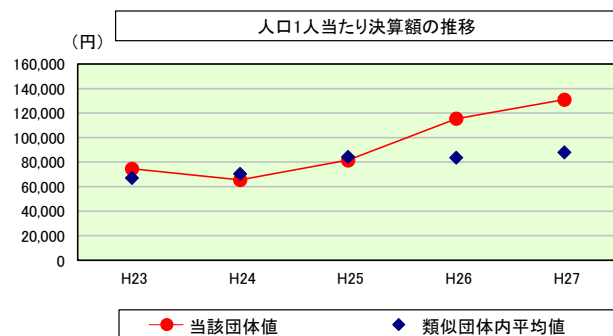


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,509,862	111,385	63,533	75.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,907,295	47,106	18,078	160.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	289,652	7,154	3,217	122.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,056	100	1,541	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 108,230	▲ 2,673	▲ 3,335	▲ 19.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,925,656	▲ 121,654	▲ 59,229	105.4
合計	1,676,979	41,418	23,841	73.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

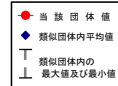
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,157,029	74,675	▲ 46.2	67,088	▲ 22.3	▲ 23.9
H24	1,970,867	46,618	▲ 17.9	37,146	▲ 9.9	▲ 8.0
H25	2,747,997	65,588	▲ 12.2	70,489	5.1	▲ 17.3
H26	1,396,682	33,335	▲ 28.5	37,817	1.8	▲ 30.3
H27	3,389,804	81,552	24.3	84,389	19.7	4.6
過去5年間平均	2,002,930	48,187	44.6	44,339	17.2	27.4
H23	4,729,917	115,471	41.6	83,623	▲ 0.9	42.5
H24	1,835,137	44,801	▲ 7.0	48,787	10.0	▲ 17.0
H25	5,304,426	131,009	13.5	87,974	5.2	8.3
H26	1,604,771	39,635	▲ 11.5	48,183	▲ 1.2	▲ 10.3
過去5年間平均	3,865,835	93,659	4.2	78,713	1.4	2.8
H27	1,762,077	42,515	▲ 4.1	43,254	3.6	▲ 7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

島根県雲南市

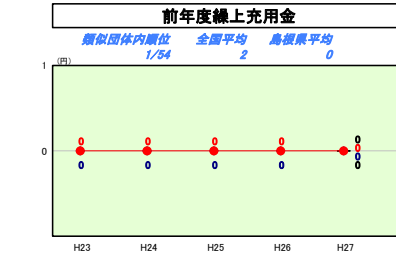
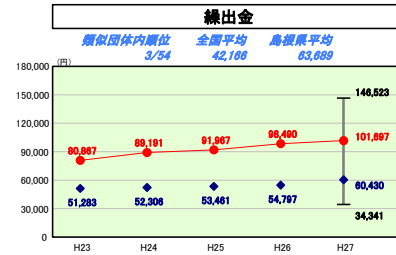
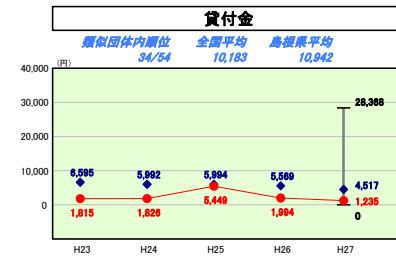
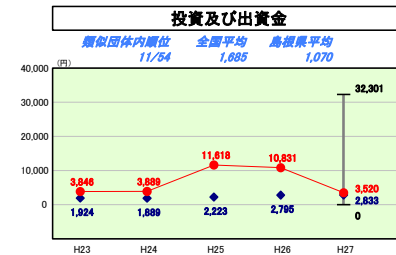
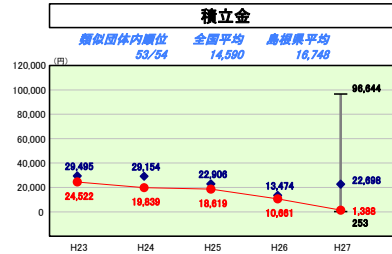
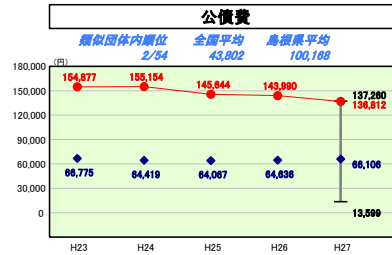
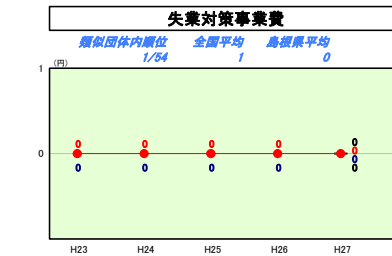
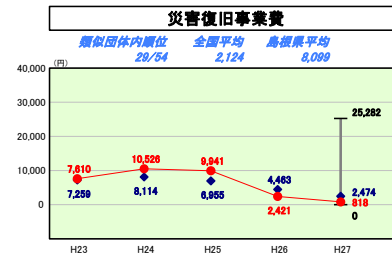
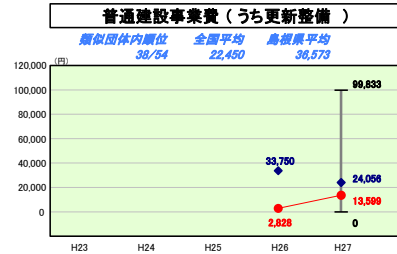
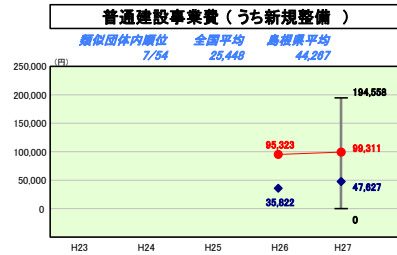
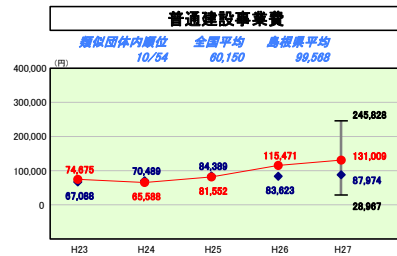
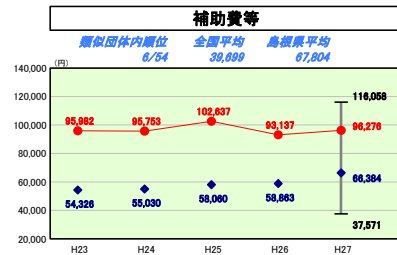
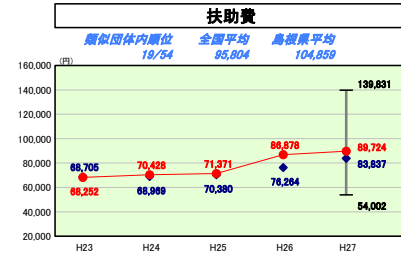
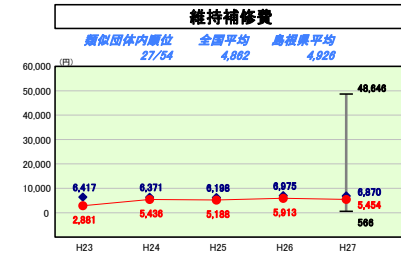
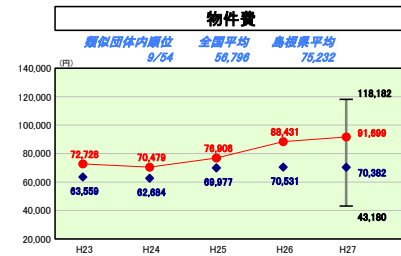
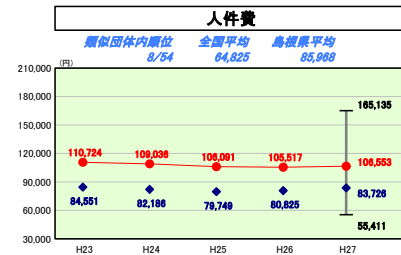
人	口	40,489	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		40,287	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面	積	553.18	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.4 %			
歳入総額		31,404,418	千円	得	来	負	担	比	率	79.0 %				
歳出総額		31,022,050	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24	I-O	H25	I-O
実質収支		348,248	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27	I-O		
標準財政規模		19,145,374	千円											
地方債現在高		34,745,691	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、類似団体に比べ、人口千人当たりの職員数が多いことより、高い数値となっています。今後も「雲南市定員管理計画」に基づき、計画的に職員の削減に努めます。
また、公債費は、これまで実施してきた普通建設事業の影響や繰上償還(H27:1,028,745千円)により、類似団体の平均を大きく上回っています。計画的に普通建設事業を行うことにより、新規地方債の発行を抑制し、削減に努めます。
全般的に、物件費や補助費等、多くの費目について、類似団体の平均を上回っています。行政改革実施計画や行政評価による事業統合や見直し、補助金審査を確実に行うことにより、事業の選択化・効率化を図り、歳出の削減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

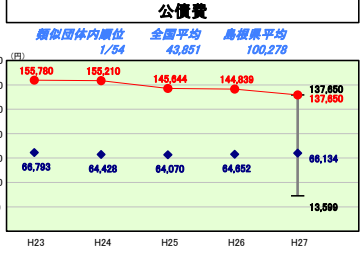
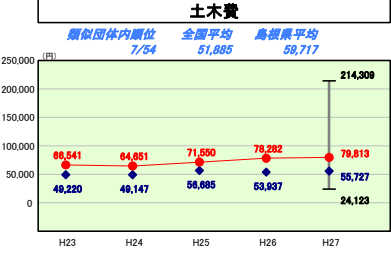
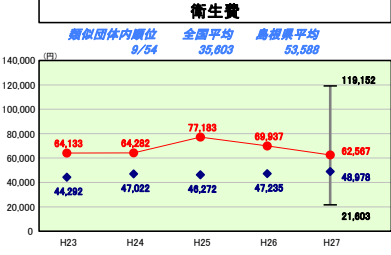
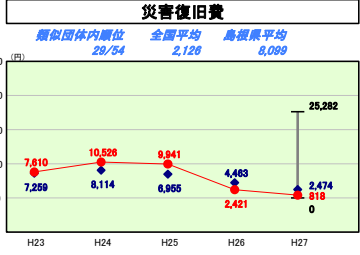
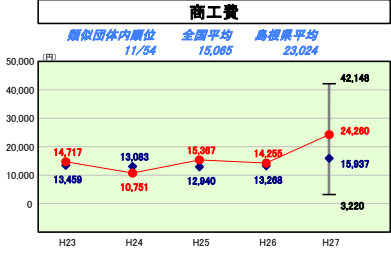
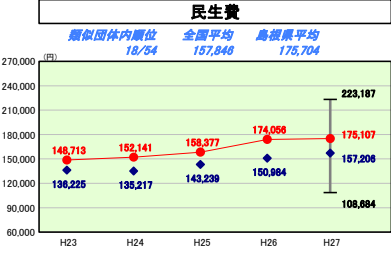
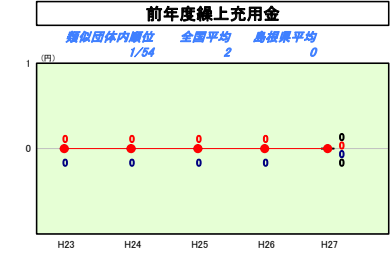
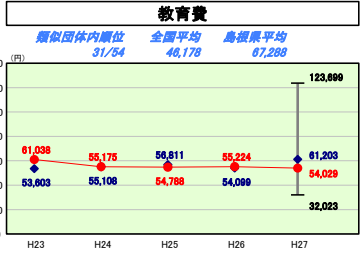
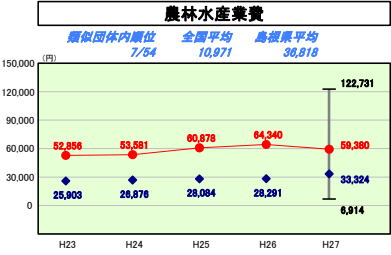
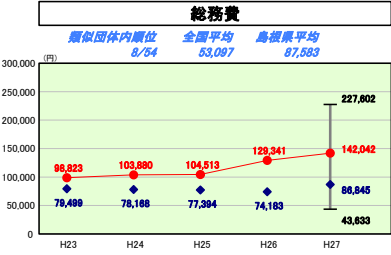
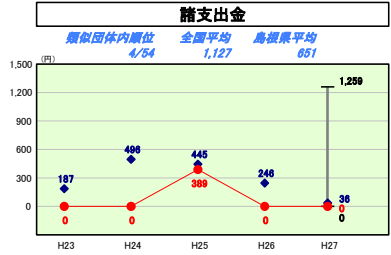
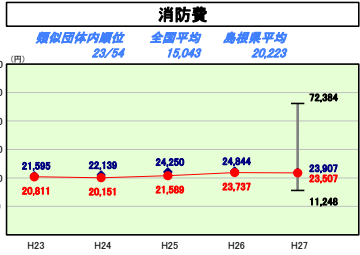
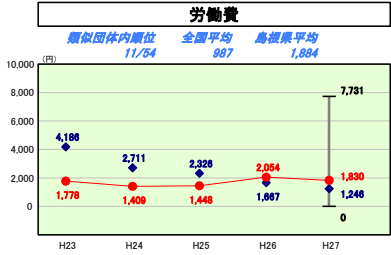
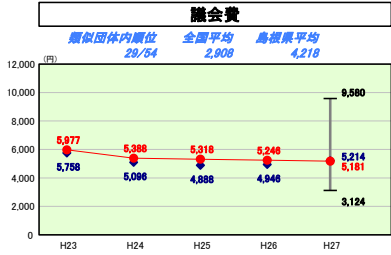
平成27年度

鳥根県雲南市

人口	40,489	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,287	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	553.18	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	31,404,418	千円	将来負担比率	79.0	%
歳出総額	31,022,050	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	348,248	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	19,145,374	千円			
地方費現在高	34,745,691	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

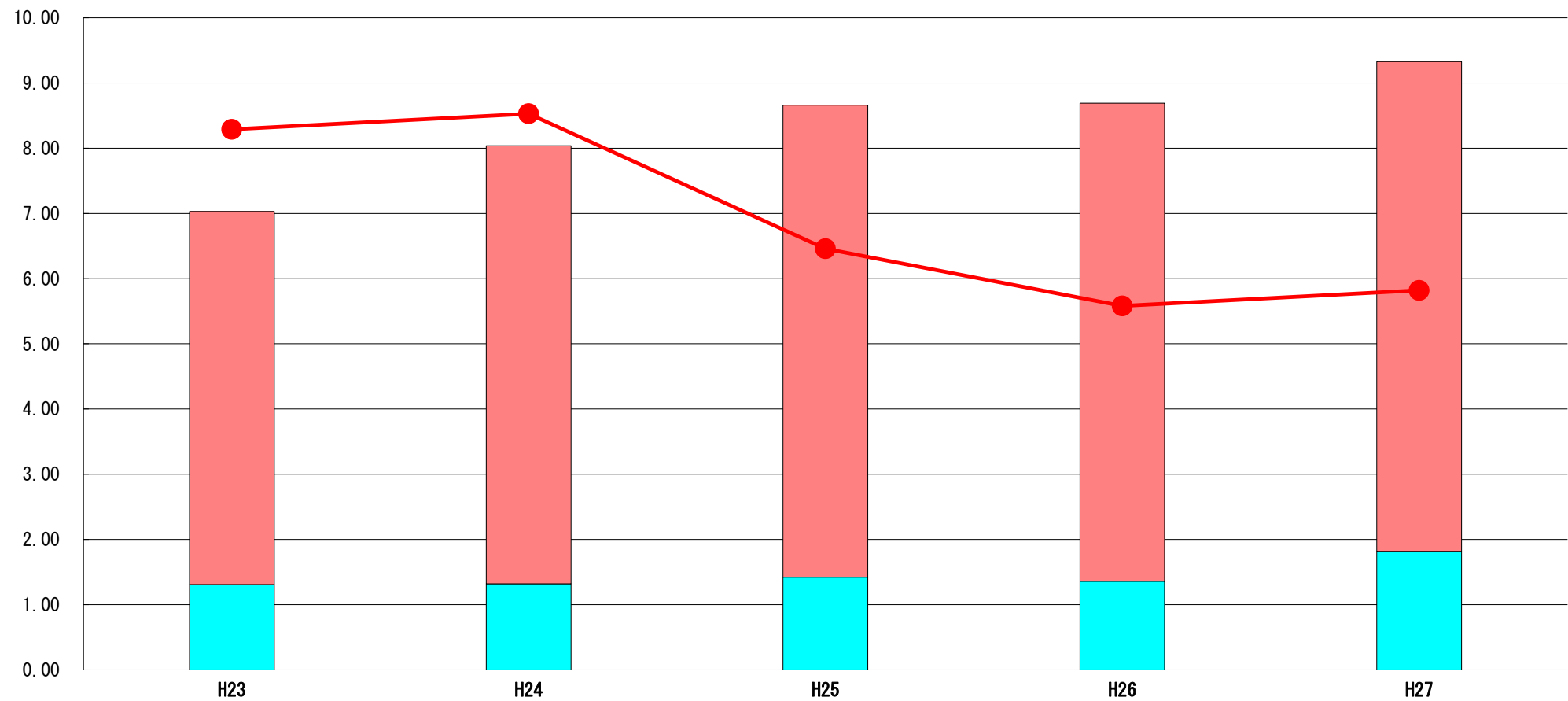
総務費が平成26年度129,341円、平成27年度142,042円と2ヶ年にわたり急激に増加しているのは、平成26、27年度に整備した新庁舎建設によるものです。
また商工費が平成27年度に24,260円と急激に増加しているのは、平成27年度に整備した木次駅前商業棟、木次経済文化会館の施設老朽化による大規模改修によるものです。
高齢化により、年々扶助費は増加しており、これに伴い、民生費も増加傾向にあります。今後もこの傾向は続くと思われます。
公債費は、これまで実施してきた普通建設事業の影響や繰上償還により、類似団体中最も高い数値を示しています。計画的に普通建設事業を行うことにより、新規地方債の発行を抑制し、削減に努めます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

島根県雲南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
区分	財政調整基金残高	5.72	6.72	7.24	7.33	7.51
	実質収支額	1.31	1.32	1.42	1.36	1.82
	実質単年度収支	8.29	8.53	6.46	5.58	5.82

分析欄

財政調整基金の残高については、平成19年度以降徐々に増加していますが、平成27年度は利子分のみ積み立てを行ったことにより、標準財政規模に対する比率は前年度と比較して微増となっています。

実質単年度収支については、人件費の抑制、補助費等の削減により、平成18年度以降黒字で推移しており、標準財政規模に対する比率については、一定の比率を確保しています。

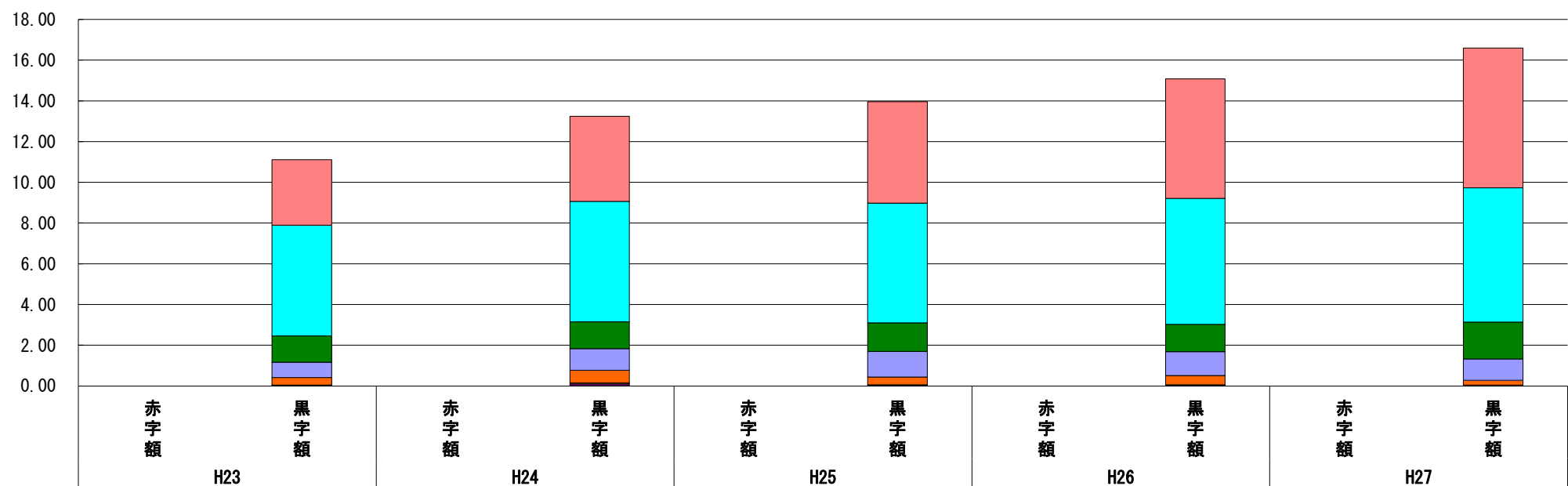
引き続き人件費、物件費、補助費等の削減、計画的な地方債の発行などにより財政の健全化に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

島根県雲南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
病院事業会計		3.21	4.18	4.98	5.87	6.87
水道事業会計		5.44	5.91	5.88	6.18	6.59
一般会計		1.30	1.32	1.41	1.35	1.81
工業用水道事業会計		0.74	1.06	1.25	1.17	1.05
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.38	0.62	0.38	0.45	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.04	0.04	0.03	0.03
生活排水処理事業特別会計		0.01	0.10	0.01	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成27年度は、すべての会計において経費の削減等を図ることにより黒字で決算を行っています。引き続き人件費、物件費、補助費等の経費の削減を行い、財政の健全化に努めます。

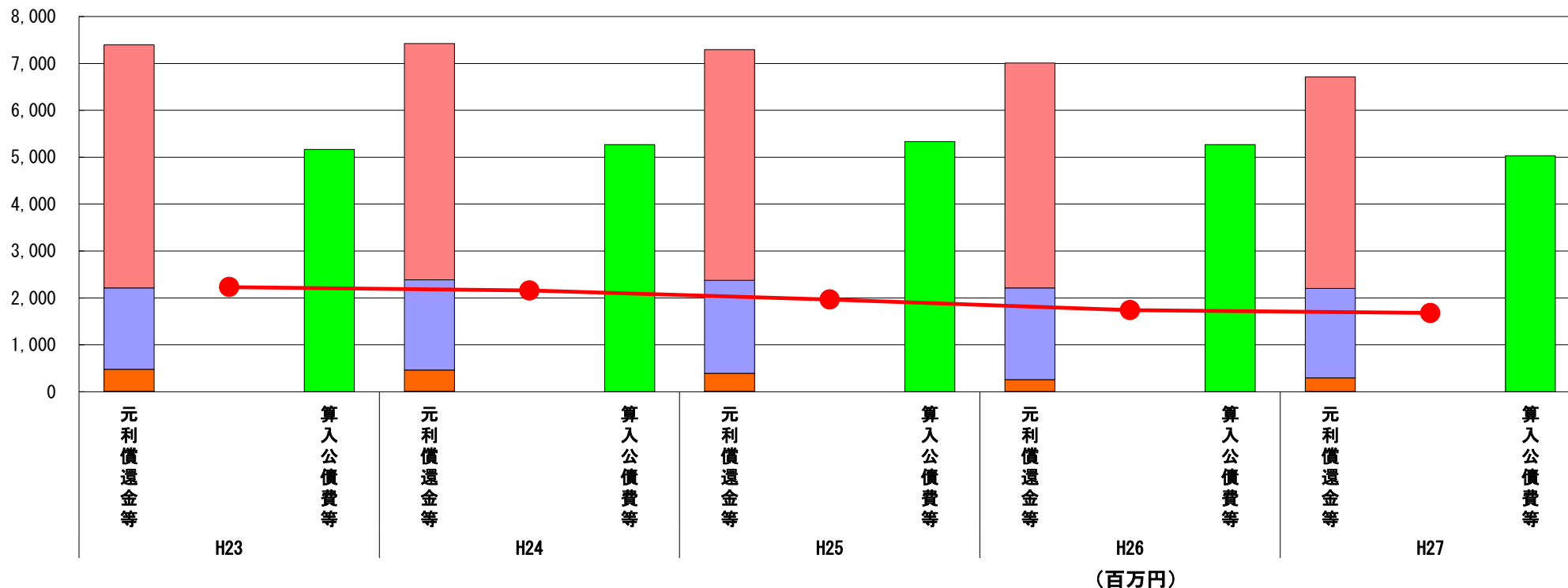
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県雲南市

（百万円）



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,184	5,038	4,925	4,795	4,510
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,736	1,926	1,981	1,958	1,907
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		466	451	383	254	290
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	8	3	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,164	5,267	5,332	5,270	5,034
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,231	2,157	1,965	1,740	1,677

分析欄

中期財政計画や実施計画などに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、政府資金の補償金免除線上償還制度を活用した線上償還の実施などにより、徐々にではありますが、単年度の元利償還額は減少傾向にあります。

また、平成23年度から病院事業が一部事務組合から市に移行されたことにより、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が一時的に増加しましたが、その後は毎年減少傾向にあります。

算入公債費等については、有利な起債（過疎債、合併特例債等）を活用することにより、交付税の算入は一定額を保っています。

今後も新発債の計画的な発行などにより、健全な財政運営に努めます。

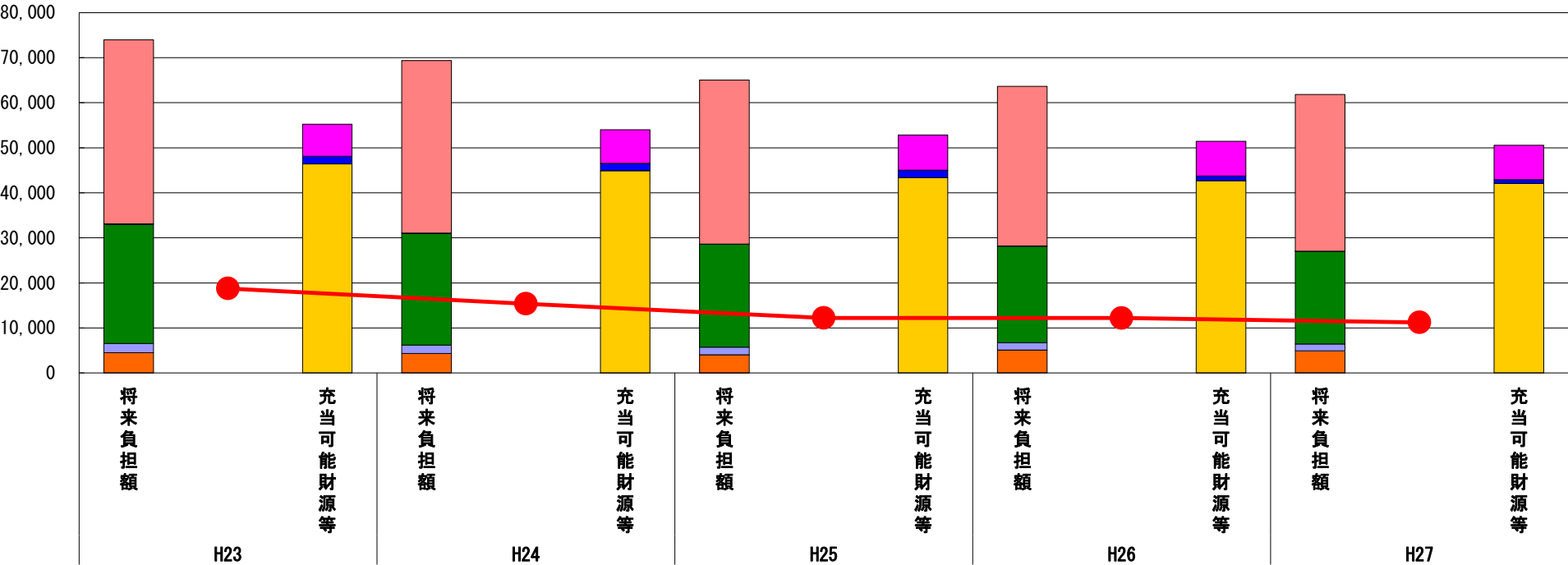
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県雲南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,904	38,275	36,437	35,466	34,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		107	94	17	14	12
	公営企業債等繰入見込額		26,420	24,814	22,864	21,444	20,603
	組合等負担等見込額		2,079	1,841	1,677	1,659	1,512
	退職手当負担見込額		4,473	4,329	4,054	5,054	4,929
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	11	13	10	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,138	7,469	7,824	7,691	7,667
	充当可能特定歳入		1,676	1,643	1,595	1,103	785
	基準財政需要額算入見込額		46,420	44,894	43,410	42,658	42,118
(A) - (B)		将来負担比率の分子	18,762	15,359	12,233	12,196	11,242

分析欄

中期財政計画や実施計画などにに基づき、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行を抑えたり、地方債の繰上償還を積極的に行うことで地方債の削減を行ってきました。

また、一部事務組合においても、地方債の新規発行を抑えることで、将来負担の縮減を図ってきました。

平成23年度から病院事業が一部事務組合から市に移行されたことにより、組合等負担等見込額が平成22年度と比較して半分以上に減少しています。

充当可能財源については、前年度と比較して、基金、特定財源、基準財政需要額算入見込額ともに減少していますが、一定額は確保しています。

今後も新発債の計画的な発行などにより、将来の財政負担を軽減し、健全な財政運営に努めます。

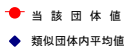
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

島根県雲南市

人	40,489	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	40,287	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	553.18	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.4
歳入総額	31,404,418	千円	将	来	負	担	比	率	79.0	%
歳出総額	31,022,050	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24
実質収支	348,248	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27
標準財政規模	19,145,374	千円								
地方債現在高	34,745,691	千円								



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	島根県平均	債務償還可能年数	全国平均	島根県平均
有形固定資産減価償却率	【-】	55.6	42.6	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

将来負担比率

実質公債費比率

H27

H26

H25

H27

H24

H26

H23

H25

H24

H23

(%)

線上償還による地方債現在高、元利償還金の減少により、将来負担比率、実質公債費比率ともに年々減少していますが、類似団体内平均値と比較すると以前高い水準となっているため、新規地方債の発行抑制などの取り組みにより、比率の抑制に努めます。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	実質公債費比率					

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

島根県雲南市

人	口	40,489	人(28.1.1現在)	実	資	率	字	比	率	-	%
うち	日	40,287	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	率	字	比	率
面	積	553.18	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.4
歳	入	31,404,418	千円	特	来	負	担	比	率	79.0	%
歳	出	31,022,050	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24
実	収	348,248	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27
標準	財	19,145,374	千円								
地方	債	34,745,691	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

島根県雲南市

人	口	40,489	人(28.1.1現在)	実	資	率	字	比	率	-	%
うち	日	40,287	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	率	字	比	率
面	積	553.18	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.4
歳	入	31,404,418	千円	特	来	負	担	比	率	79.0	%
歳	出	31,022,060	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24
実	収	348,248	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27
標準	財政	19,145,374	千円								
地方	債	34,745,691	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖